

令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	7	【国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金】健康と老後の保障を支えよう
施策の展開	① ② ③ ④	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導の受診率向上 ・後期高齢者医療制度の啓発 ・国民健康保険制度の積極的な制度周知と収納率の向上 ・国民年金制度の積極的な情報提供と制度周知

施策担当課	市民課
関係課	市民課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての市民が、積極的に健康づくりに取り組むことで健康寿命が延び、保険税(料)や医療費の負担が少なくなっています。 ・医療保険制度の趣旨を理解し、保険税(料)を適正に納付することにより健全な財政運営がなされています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	国民健康保険 特定健診受診率	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
			実績	41.4	29.7					
	国民健康保険 特定保健指導実施率	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
			実績	44.8	66.2					
	特定健診・特定保健指導対象者で、生活習慣の改善につながったと感じている人の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	39.7	48.2					
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	59,646	66,130	66,130	66,130	66,130	66,130	
	事業費	千円	実績	9,100,103	9,159,325	9,173,074	9,173,074	9,173,074	9,173,074	
	計	千円	実績	9,159,749	9,225,455	9,239,204	9,239,204	9,239,204	9,239,204	
	うち一般財源	千円	実績	2,464,212	2,431,878	2,500,278	2,500,278	2,500,278	2,500,278	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<p>「データヘルス計画を通じた企業や保険者等による健康・予防に向けた取組を強化する。」という国の方針に基づきデータヘルス計画を策定し、健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を推進し、医療費の適正化を図っている。</p> <p>・75歳以上の高齢者に対する保健事業を市町村が介護保険の地域支援事業等と一体的に実施することができるよう、国、広域連合、市町村の役割等について定められ、市町村等において、各高齢者の医療・健診・介護情報等を一括して把握できるよう規定の整備等が行われた。これにより高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を各市町が取り組み、高齢者が住み慣れた地域で生涯を通じた健康保持を図るよう推進している。</p> <p>・国民健康保険制度改革の中で、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、市は地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保険事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。</p>
市民ニーズの動向	後期高齢者医療保険被保険者においては、地域の医療機関(かかりつけ医)にて健診を受けることができるように環境を整えられたことにより、健診受診率は増加傾向にあるが、国民健康保険被保険者の特定健診受診率においては、令和元年7月にミルネ健診センターでの健診が始まり受診率は向上していたが、今年度新型コロナウイルス感染症により健診控えが生じ、受診率は大きく低下した。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の現年度の収納率は年々向上している。 ・健診体制を変更しミルネ健診センターを中核とし、身近なかかりつけ医で特定健診と後期高齢者健診を行う体制を始め、健診受診率向上に努めている。 ・特定健診受診率は、昨年度までは県平均を大きく上回り目標には達していないものの年々受診率は増加していたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症により健診控えが生じた結果、受診率は前年と比べてかなり大きく低下したため、視点を変えた取組が新たに必要である。 ・健診受診率アップには、個々の健康管理意識の向上や健診体制のPRが必要である。特に、若年層の受診率が低いため対策が必要である。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市国保データヘルス計画に基づき、特定健診の受診勧奨や生活習慣病の重症化予防対策などの保健事業を実施し、特に腎不全や人工透析への移行を防止するため、医療機関との連携により糖尿病性腎症重症化予防事業を実施し、重点的に重症化予防に取り組んでいる。 ・国保加入者の高齢化等による医療費の増加により逼迫した財政状況の中で、国保の財政調整基金は、平成29年度決算における余剰金を基金に積立て、令和元年度末において約7億1,740万円の残高となった。この基金を国保税の負担軽減のために使い、国保税の急激な引上げを抑制している。 ・高齢者が住み慣れた地域で生涯を通じた健康保持を図るため、後期高齢者医療・国民健康保険・介護予防・健康づくり及び関係団体が連携し、地域の健康課題の分析・評価等を行い高齢者に対する支援を行う事業に取り組んでいる。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市国保データヘルス計画に基づく保健事業の実施において、健康課との連携・協力が不可欠であるため、担当保健師との緊密な連携と意識共有により具体的な事業展開を図り、その評価を行う必要がある。 ・令和2年度から新たにミルネ健診センターを中核とし、身近なかかりつけ医で特定健診と後期高齢者健診を行う健診体制が始まったことに伴い、関係機関との更なる連携が必要であり、新たな健診体制について評価と見直しが必要である。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・「丹波市国保データヘルス計画」の中間評価を行い、健康課及び関係機関と連携し、PDCAサイクルに沿った保健事業を実施していく。 ・ミルネ健診センターを中核とした新たな健診体制のPRを健康課と連携して行うとともに、各医療機関とも連携し健診の受診率向上を図る。 ・国保の都道府県化によって、財政状況や保険税の負担率を見極めながら、円滑な運営を行っていく。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、健康課・介護保険課と連携協力し事業を遂行していく。
-------------------------	---

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	後期高齢者医療事業		
事業担当課	生活環境部 市民課	事業期間	平成 20 ~ 無期 年度
	所属長 里 美典	担当 荻野 浩仁	担当 岩浅 弥生、平原 萌子

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	7【国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金】健康と老後の保障を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、丹波市後期高齢者医療に関する条例	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	75歳以上及び一定の障害があると認定された65歳以上の方		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	被保険者が安心して医療を受けられるように安定した保険運営がされている。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療保険料の収納 ・被保険者証の発行等、兵庫県後期高齢者医療制度の啓発や保険料に関する相談 ・後期高齢者の健康診査の推進 ・実施主体：兵庫県後期高齢者医療広域連合 ・実施方法：収納等に関することを市が直接実施 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度運営事業 ・後期高齢者医療広域連合納付金 ・後期高齢者医療保険料徴収 ・後期高齢者医療健康診査事業 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業開始に向けた準備 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度運営事業 ・後期高齢者医療広域連合納付金 ・後期高齢者医療保険料徴収 ・後期高齢者医療健康診査事業 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の開始

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	2,238,190	2,279,759	2,323,218	2,323,218	2,323,218	2,323,218	
	直接事業費A	2,218,432	2,259,124	2,302,583	2,302,583	2,302,583	2,302,583	
	総人件費計(E+H) B	19,758	20,635	20,635	20,635	20,635	20,635	
	職員従事者数(人・年) C	2.67	2.63	2.63	2.63	2.63	2.63	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	19,758	19,620	19,620	19,620	19,620	19,620	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015		
歳入	特定財源	1,126,014	1,251,388	1,222,400	1,222,400	1,222,400	1,222,400	
	国・県支出金	166,772	177,962	191,400	191,400	191,400	191,400	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	722,301	761,868	782,501	782,501	782,501	782,501	
	その他特財	236,941	311,558	248,499	248,499	248,499	248,499	
一般財源	1,112,176	1,028,371	1,100,818	1,100,818	1,100,818	1,100,818		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	普通徴収保険料の口座振替率	%	目標		75.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	目標値は直近過去5年の平均(保険料収納率調査より)
			実績		57.4	57.4					
成果	普通徴収保険料の収納率	%	目標		99.7	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	目標値は直近過去5年の平均
			実績		98.9	98.9					
成果	後期高齢者健診の受診者数(ドッグ含む)	人	目標		-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	目標値は個別健診開始の令和2年から設定
			実績		-	1,062					
コスト			目標								
			実績								

指標の推移等の背景・分析

- ・特別徴収までの普通徴収の期間が保険料の未納原因の一つであるが、これは資格取得当初から年金天引きが始まると思込まれている被保険者が多いことに起因している。また、特別徴収から普通徴収へ一時的に移行した被保険者や、遡って修正申告するなどして随時発生した場合も、保険料の未納が見られる。
- ・これらの背景には制度的な要因があるものの、機会に応じて口座振替の勧奨をするなど、普通徴収の収納率向上を目指す。
- ・後期高齢者の健康診査を推進し、受診率の向上を目指す。

事務事業名	後期高齢者医療事業		
事業担当課	生活環境部 市民課	事業期間	平成 20 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、丹波市後期高齢者医療に関する条例により必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	特別徴収を含めると、全体収納率は高く安定しているが、普通徴収の口座振替率をさらに高める必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	受益者負担は、兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、丹波市後期高齢者医療に関する条例に沿って対応している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年全体の収納率は安定しており、アクションプランの現年度目標収納率の99.5%以上を、毎年上回っている。 ・新規資格取得者や現金納付者に対し、保険証交付時や納付相談時など頻繁に口座振替の勧奨をしており、口座振替率の向上が見られる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規資格取得後、半年から1年は特別徴収（年金天引）されず、普通徴収となるため、納付書が口座振替で納付しなければならない。国保時の口座振替が自動継承されるとの思い込みや、年金受給額（年額18万円以下）により、介護保険料が先に天引きされ、後期高齢の保険料は普通徴収になるなど、制度に左右される場合がある。 ・後期高齢者の滞納者は、若年者のような労働は困難なため、実際は生活困窮者が多く見られる。 ・滞納繰越分の収納率が近年下がってきている。 ・後期高齢者の生活保護者や死亡後の相続放棄の増加に伴い、不能欠損額も増えている。 																																							
	<p>【今後の方向性・改善策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新規資格取得者に勧奨チラシを同封するなど、口座振替をさらに推進する。 ・保険料の未納原因が、制度移行時や随期保険料に多数見られるため、口座振替勧奨や文書催告、電話勧奨をさらに推進していく。 ・分納不履行滞納者や高額滞納者に対しては繰返し文書催告や電話催告を行い、状況が不明な場合は臨戸訪問などで現状を確認する。また、悪質滞納者に対しては預金調査や差押等の滞納処分を強化していく。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、健康課・介護保険課と連携協力し事業を遂行していく。 ・後期高齢者が健診を受けやすい環境を整え、受診率を向上させることにより、健康管理意識を向上させ、医療費の抑制を図っていく。 																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性					
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充																																							
	現状維持			✓																																				
	縮小																																							
	休廃止																																							
コスト投入の方向性																																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	[一般会計]後期高齢者医療制度運営事業	988,306	998,833	998,833	998,833	998,833	
2	[一般会計]後期高齢者医療特別会計繰出金	245,733	255,200	255,200	255,200	255,200	
3	[一般会計]後期高齢者医療健康診査事業	14,626	17,550	17,550	17,550	17,550	
4	[特会]一般管理事業	68	220	220	220	220	
5	[特会]賦課徴収費	8,110	6,357	6,357	6,357	6,357	
6	[特会]後期高齢者医療広域連合納付金	999,150	1,023,371	1,023,371	1,023,371	1,023,371	
7	[特会]保険料還付金	753	1,000	1,000	1,000	1,000	
8	[特会]保険料還付加算金	1,400	50	50	50	50	
9	[特会]一般会計繰出金	978	2	2	2	2	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	2,259,124	2,302,583	2,302,583	2,302,583	2,302,583	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	国民健康保険事業		
事業担当課	生活環境部 市民課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 里 美典	担当 大前 秀昭	担当 高橋 良子、山下 将平、須原 佳絵

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	7【国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金】健康と老後の保障を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、地方税法、国民健康保険条例、国民健康保険税条例	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市国民健康保険被保険者	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者が年に一度は特定健診を受診するなど、自らの健康に留意し、積極的に健康づくりに取り組む。 制度の趣旨を理解し、特別の事情がない限り、保険税を適正に納付することにより、健全な財政運営がなされている。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の賦課及び徴収 健康診査、特定健康診査及び特定保健指導 国民健康保険滞納者について、保険証更新時を利用した納税相談の強化と被保険者証等の適正な更新事務 レセプト点検、被保険者資格管理の適正化 実施方法：直接実施、業務委託 委託先：株式会社メディブレイン、株式会社データホライゾン、株式会社メディテック/サービス 外 	
	令和2年度の 事業概略	保険税の賦課・徴収 保険給付事業 特定健康診査及び特定保健指導 人間ドック受診料補助 レセプト点検 ジェネリック医薬品利用差額通知	令和3年度の 事業概略 保険税の賦課・徴収 保険給付事業 特定健康診査及び特定保健指導 人間ドック受診料補助 レセプト点検 ジェネリック医薬品利用差額通知

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	6,912,423	6,934,083	6,905,133	6,905,133	6,905,133	6,905,133				
	直接事業費 A	6,879,827	6,897,950	6,869,000	6,869,000	6,869,000	6,869,000				
	総人件費計(E+H) B	32,596	36,133	36,133	36,133	36,133	36,133				
	職員従事者数(人・年) C	4.14	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	30,636	32,451	32,451	32,451	32,451	32,451				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.98	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	1,960	3,682	3,682	3,682	3,682	3,682					
歳入	特定財源	5,560,060	5,528,697	5,515,076	5,515,076	5,515,076	5,515,076				
	国・県支出金	5,072,753	5,027,807	5,022,517	5,022,517	5,022,517	5,022,517				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	487,307	500,890	492,559	492,559	492,559	492,559				
一般財源	1,352,363	1,405,386	1,390,057	1,390,057	1,390,057	1,390,057					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	特定健診受診率	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
				実績	41.4	29.7					
	成果	特定保健指導実施率	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
				実績	46.7	66.2					
	成果	特定保健指導対象者の生活習慣改善率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
				実績	39.7	48.2					
	成果	現年度収納率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
				実績	96.0	96.4					
	コスト	一般被保険者1人あたりの医療費	千円	目標	416.1	428.0	427.9	427.9	427.9	427.9	
実績				429.6	431.7						
コスト			目標								
コスト			実績								
指標の推移等の背景・分析		新型コロナウイルスによる健診控えに伴い、受診率は大きく低下した。収納率は年金特徴対象者の増加により上昇気味である。									

事務事業名	国民健康保険事業		
事業担当課	生活環境部 市民課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	国民健康保険法により義務付けられているため必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	特定健診受診率の目標は、国の指標に合わせて特定健診実施計画により設定しているため、市町村国保にとっては非常に高い数値で実績値との乖離が大きい。さらに新型コロナウイルス感染症の流行による健診控えが生じたことにより健診受診率は大きく低下した。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・国保税の現年度分の収納率は、担当課のきめ細かな対応や被保険者の納付意識の向上により、年々向上している。 ・特定健診受診率向上にかかる取組については、令和元年7月に開設したミルネ健診センターでの健診が始まり、ミルネの受入れにより特定健診受診率は向上してきていたが、新型コロナウイルス感染症により健診控えが生じた結果、大きく低下しており、視点を変えた取組が新たに必要である。 ・生活習慣病の重症化による医療費の増加が危惧される中、「第2期丹波市国保データヘルス計画」に基づき、医療データを活用して疾病予防や重症化予防の保健事業を実施している。医療機関との更なる連携が必要である。 																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務課と市民課が連携して保険証更新時や納付相談等のきめ細かな対応により継続して収納率の向上を図る。 ・国保財政の状況や国保税の重要性について広報媒体を活用して説明し、納付意識の向上につなげる。 ・健康課と連携し、保健師や栄養士を活用し、データヘルス計画の中間評価を行い、今後の事業実施の方向性を再確認する。 ・ミルネ健診センターの健診受入れの拡大を図るため、健康課と連携しPR等を実施し健診の受診率向上を図る。 																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性					
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充			✓																																				
	現状維持																																							
	縮小																																							
	休廃止																																							
コスト投入の方向性																																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	総務費	88,473	92,119	92,119	92,119	92,119	
2	保険給付費	4,768,387	4,841,971	4,841,971	4,841,971	4,841,971	
3	国民健康保険事業費納付金	1,935,182	1,825,668	1,825,668	1,825,668	1,825,668	
4	保健事業費	46,268	67,879	67,879	67,879	67,879	
5	基金積立金	2,009	1,254	1,254	1,254	1,254	
6	諸支出金	57,631	9,173	9,173	9,173	9,173	
7	予備費		30,936	30,936	30,936	30,936	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	6,897,950	6,869,000	6,869,000	6,869,000	6,869,000	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	国民年金事務事業		
事業担当課	生活環境部 市民課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 里 美典	担当 垣崎 綾子	担当 高橋 良子

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	7【国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金】健康と老後の保障を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	国民年金法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	公的年金制度加入者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	国民年金制度による老齢年金、障害年金、遺族年金等の必要な社会保障を受けるために、適正な手続きをする。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金被保険者資格異動届等の受付業務 ・国民年金保険料免除申請等の案内、受付業務 ・各種裁定請求書の受付業務 ・納付記録確認等国民年金に関する相談窓口業務 ・管轄年金事務所への国民年金1号被保険者に関する情報提供 ・実施方法：直接実施 		
	令和2年度の 事業概略	国民年金に関する相談 国民年金被保険者の資格管理 国民年金被保険者の免除等申請案内、受付 国民年金各種裁定請求書受付 年金事務所への情報提供	令和3年度の 事業概略	国民年金に関する相談 国民年金被保険者の資格管理 国民年金被保険者の免除等申請案内、受付 国民年金各種裁定請求書受付 年金事務所への情報提供

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	9,136	11,613	10,853	10,853	10,853	10,853				
	直接事業費A	1,844	2,251	1,491	1,491	1,491	1,491				
	総人件費計(E+H) B	7,292	9,362	9,362	9,362	9,362	9,362				
	職員従事者数(人・年) C	0.98	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	7,252	8,206	8,206	8,206	8,206	8,206				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.02	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	40	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156					
歳入	特定財源	9,463	13,492	1,450	1,450	1,450	1,450				
	国・県支出金	9,463	13,492	1,450	1,450	1,450	1,450				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
一般財源	-327	-1,879	9,403	9,403	9,403	9,403					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	窓口における届出書等受付件数	件	目標 実績	5,000.0 3,069.0	5,000.0 2,331.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	
	成果	窓口、電話での相談受付件数	件	目標 実績	6,000.0 3,724.0	6,000.0 3,722.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	
	活動	市広報誌での掲載	件	目標 実績	12.0 12.0	12.0 12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
				目標 実績							
	コスト	市民一人当たりにかかるコスト	円	目標 実績	194.3 148.6	194.3 214.4	222.2	222.2	222.2	222.2	
	コスト			目標 実績							
	指標の推移等の背景・分析	マイナンバー情報連携に伴い、日本年金機構からの免除申請等における所得照会のための回付や、20歳到達による1号資格取得の届出などが不要になったことにより、受付件数が減少した。									

事務事業名	国民年金事務事業		
事業担当課	生活環境部 市民課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	国民年金法に基づき委託事業として義務付けられているため必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	国民年金制度に基づき、必要な社会保障を受けるために正確な事務を遂行している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	職員が知識の習得に努め、窓口対応の資質向上を図ることによって、公平に業務を遂行している。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<ul style="list-style-type: none"> 国民年金制度に基づき、必要な社会保障を受けるために正確な事務を遂行するよう努めている。 職員が研修等に参加したり、知識の習得に努め、窓口対応の資質向上を図ることが必要である。 マニュアルを活用するとともに、マニュアルの随時更新が必要である。 年金事務所から委託外の事務内容を市民に告げられ、トラブルの元となっている。 				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<ul style="list-style-type: none"> 支所の担当職員に配布しているマニュアルの随時更新とバージョンアップを行う。 窓口対応の資質向上を図るため、年金機構や都市協議会が主催する研修会へ積極的に参加する。 各支所に配布した事務取扱マニュアルにより、自己理解を深めると共に各支所担当者の研修会を年1回程度開催する。 年金事務所との受付事務上の住み分けを明確化していく。 		皆減	縮小	現状維持	拡大
		成果の方向性	拡充			
		現状維持			✓	
		縮小				
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	国民年金事務費	2,251	1,491	1,491	1,491	1,491	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	2,251	1,491	1,491	1,491	1,491	